

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：10107

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370556

研究課題名(和文) 一致の弱化的研究

研究課題名(英文) On Weakening/Impoverishment of Agreement

研究代表者

三好 暢博 (MIYOSHI, Nobuhiro)

旭川医科大学・医学部・教授

研究者番号：30344633

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：一致現象は人間言語に固有の現象です。この意味において、一致現象の性質を明らかにし、明示的な理論の構築に貢献することは重要な作業となります。この研究は、Chomsky(2013, 2014)で提案されたレベル決定のアルゴリズムの観点から一致が部分的(不完全)にし現れない現象を研究しました。本研究は、一致現象の特定の部分は文構造を構築する操作に還元されうるという主張に経験的な支持を与えるでしょう。特に、伝統的な意味での指定部 主要部の関係は、素性共有という観点でとらえるべきであると考えられます。

研究成果の概要(英文)：Agreement is unique to human language. In this sense, it would be an important task to characterize properties of the phenomena and contribute to articulation of the linguistic theory. This study investigated partial realization of agreement under the labeling algorithm proposed by Chomsky (2013, 2014). It provided empirical support for the claim that part of agreement phenomena can be reduced to some properties of structure building. More specifically, the Spec-Head relation in a traditional sense should be treated in terms of feature-sharing relations.

研究分野：生成文法統語論

キーワード：生成文法 ミニマリスト 統語論 ラベル 一致現象

1. 研究開始当初の背景

(1) 人間言語に固有の現象である移動現象を探求することで人間言語の計算特性を解明するという試みは、生成文法の特筆すべき研究指針の一つである。事実、生成文法理論の進展において移動現象の解明は非常に重要な論点となってきた。この論点に関して、一致現象(agreement phenomena)の研究が果たして来た役割は大きい。特に、移動等の統語操作の認可条件に関する理論に重要な知見を与えてきた。

近年の生成文法統語論、特に、ミニマリスト・プログラムの背景にある見解は、言語が、ある意味非常に利己的で、言語の内部での計算の経済性を追求しているだけで、そもそも使用を目的として設計されてはいないという仮説である。

通言語的には、一致形態素の豊かさと、自由語順、主語の省略等に相関があり、このような事実は言語使用の側面からという考え方も提案されてきた。しかしながら、特定の統語環境下で、主語と動詞の一致が、規範的には具現せず、部分的にしか一致形態素が具現化しない現象も存在する。これは、一致の弱化(weakening/impoverishment of agreement)と本研究が呼ぶ現象であり、この種の現象の存在こそが、言語コミュニケーションの観点から捉えることの困難さを示しているのである。ゆえに、一致の弱化のような現象を解明していくことが、言語に固有の性質を明らかにしていくうえで重要な作業となる。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、一致の弱化という現象を整理・分析し、その理論的意義の明らかにすることで、言語理論の深化に寄与することを目的とする。

(2) 具体的目標

- ① 一致の弱化および関連事象に関する経験的事実を整理する。
- ② 一致の弱化の形態・統語的メカニズムを明らかにする。
- ③ 一致の弱化に関係する統語的メカニズムの理論的意義を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 特定の統語環境下で、主語と動詞の一致が、規範的には具現せず、一部を欠落した一致形態素が具現化する現象を指す。例を挙げると、通常語順では、人称・数・性の一致形態素が動詞に現れるが、主語と動詞の語順が倒置した場合には、動詞に現れる形態素が人称形態素のみに限定されるという現象である。

このような現象は、後置主語構文(post-verbal subject)や反一致現象(主語に A' 移動が適用された際に、主語と動詞の一致が弱化する現象)で観察される。先行研究は、主に、後置主語に観察される一致の弱化を分析してきた。本研究では、後置主語に観察される一致の弱

化に加え、反一致現象における一致の弱化をも対象として研究を行った。

(2) 具体的目標との関係

① 【一致の弱化および関連事象に関する経験的事実の整理】資料が入手しやすい言語を対象として上述の構文を中心に研究を進めた。できるだけ、語族・語派に偏りがないように、ロマンス諸語のみならず、アラブ諸語、バンツー諸語、アルタイ語族等を観察した。

② 【一致の弱化の形態・統語的メカニズム】ミニマリスト・プログラムの研究指針に沿った分析を目指した。特に、一致の弱化の際に影響を受ける統語素性と EPP 素性の関係に着目し研究を進めた。

③ 【一致の弱化に関係する統語的メカニズムの理論的意義】規範的一致現象 (canonical agreement) に対する分析と整合するような形で、分析の検証を行い、関連現象を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 【一致の弱化に関して】

特定の統語環境下で、一部を欠落した一致形態素が具現化する現象であるが、この現象は、通時的言語変化の観点から考えても説明がつかない複数の言語にまたがる言語現象である。したがって、この現象は、人間言語に許されるオプションを反映していると考えられるべきで、自然である。一致の弱化は、一致の弱化の必要条件は、主要部-指定部関係が成立しない一致関係であると結論できる。一方、規範的一致現象 (canonical agreement) は、主要部-指定部関係の成立を前提としている。したがって、EPP 素性が関与していない一致関係において生じる現象であること言えよう。

(2) 【一致の弱化の形態・統語的メカニズム：ラベル決定のアルゴリズムとの関係】

主要部-指定部関係が成立しない一致関係が、一致の弱化のための必要条件であるなら、一致の理論は、指定部-主要部間の一致とそれ以外の一致関係を区別できるものでなくてはならない。

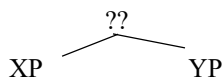
しかし、ミニマリスト・プログラムにおける Agree の導入により、指定部-主要部による認可化関係は、その理論的役割を終えた。

GB 理論における指定部-主要部の一致関係が句構造の特性に還元されると主張している点において、Chomsky (2013, 2014) のラベル決定のアルゴリズム (Labeling Algorithm) の見解が有望であると考えられる。

具体的には、(1) のように、主要部ではない 2 つの要素 XP、YP を併合した場合には、これら 2 つの要素間に当該のラベルを決定できないという仮説を採用している。この環境下でラベルを決定するためのオプションが 2 つある。1 つは、XP と YP と素性が共有している場合には、その素性によりラベルが決定される。もう一つは、XP あるいは YP が移動した

場合、残留した要素によりラベルが決定される。

(I) 投射された要素間の併合



本研究が注目している点は、指定部-主要部の一致関係と考えられた現象を、素性共有により構築された構造関係として捉えるという点である。

このような句構造理論に依拠して、一致の弱化をとらえた場合、規範的一致現象と一致の弱化を区別することが可能となる。より具体的には、規範的一致と一致の弱化を峻別するのは素性共有の有無であると結論づけることが可能となった。

	規範的一致	一致の弱化
Agree の関与	有	有
素性共有	有	無

(3) 【一致の弱化に関する統語的メカニズムの理論的意義】

本研究の主張は、Chomsky (2013, 2014) ラベル決定のアルゴリズムに依拠することが、一致の弱化のメカニズムを説明する上で最も妥当であるという主張である。この主張を検証していくことが、必要な作業となる。一致の存在をラベル決定のメカニズムに求める Chomsky (2013) 以降の提案は、一致と EPP 素性の関係の研究する上で無視できない提案であり、本研究との整合性を検討する作業が中心となった。

まず、検証すべき仮説は、古典的意味における EPP/edge 素性のみによって指定部-主要部の関係を構築できないという仮説である。換言するならば、素性共有が存在しない場合、上述の(I)のような構造は存在しえず、何か別の回避手段を使っているかを検証した。以下で、この関連現象から得た知見を述べる。

① 素性共有が成立しない併合操作は存在するが、主要部指定部の関係は構築していない：CP 領域に生起する虚辞

定動詞第二位言語であるアイスランド語・ドイツ語・イディッシュ語には、CP 領域に生起する虚辞が存在する。当該の虚辞が CP 領域に生起する根拠は、以下 2 点である。第 1 点は、この種の虚辞が文頭に生起しなくてはならず、倒置 V2 語順により虚辞以外の要素が文頭の位置を占めた場合には、虚辞が生起できない。第 2 点は、補文内の虚辞の生起の可否が、補文での倒置 V2 語順が可能であるか否かにより決定される点である。例えば、アイスランド語では、補文内での虚辞の生起も補文での倒置 V2 語順も許されるが、ドイツ

語では、いずれも許されることはない。本研究が着目したのは、抽出に関する非対称性である。倒置 V2 語順は、話題化島 (Topic Island) を形成するが、補文内の虚辞は、話題化島を形成しないという事実を指摘した。そのうえで、この非対称性が、EPP/edge 素性のみによって指定部-主要部の関係を構築できないという仮説から導かれるということを明らかにした。

② 素性共有が成立しない併合操作は存在するが、主要部指定部の関係は構築していない：文体倒置 (Stylistic Fronting)

さらなる予測は、EPP/edge 素性のみによって駆動される移動も指定部主要部の関係を構築できないという予測である。アイスランド語の文体倒置がこの予測を裏付けることを明らかにした。アイスランド語の文体倒置は、話題や焦点といった解釈を受けることなければ、一致素性も関与していない現象であり、前置される要素は、過去分詞、形容詞、副詞、不変化詞、否定辞等、典型的に主要部として分析される要素に限られる本研究が着目したのは、抽出に関する非対称性である。倒置 V2 語順は、話題化島 (Topic Island) を形成するが、文体倒置により前置された要素は、話題化島を形成しないという事実を指摘した。その上で、上述の、CP 領域に生起する虚辞と本質的に同一の説明が可能であることを明らかにした。

③ 中間痕跡の発話がなぜ可能か

本研究が検証としている仮説は、古典的意味における EPP/edge 素性のみによって指定部 - 主要部の関係を構築できないという仮説である。この仮説により、連続循環移動の痕跡は発音しないという事実が自然な形で導かれる。ドイツ語、オランダ語、アフリカーンス語、ロマ語等で観察される Wh-copy 構文では、中間痕跡が存在すると考えられる位置の Wh 句が発音される現象である。このような現象は、検証中の仮説の反例となる可能性があった。しかし、本研究は、この現象の 2 つの性質が、実際には、検証仮説を支持する証拠であることを明らかにした。具体的には、この構文には 3 つの着目すべき事実があることを指摘した。まず、CP 領域が完全に空であることを許さない言語である。次に、発音される中間コピーは、単純疑問詞でなくてはならず、複合疑問詞は許されない。最後に、発音される中間の wh 句は常に、肯定文を補文にとる動詞の補文標識位置で発音されるため、当該の wh 句には、素性共有が成立しない併合操作が関与していると考えられる。これらの事実に基づき、主要部位置への付加操作を伴う連続循環移動による分析を提案し、検証仮説を支持する現象であること明らかにした。

④ ラベル不確定状況の 2 つの回避：特殊な ECM 構文 *Allege/Wager*

検証仮説は、EPP/edge 素性のみによって駆動される操作によって、指定部 - 主要部の関係

を構築することできないというものであり、本研究の調査により、主要部に付加するオプションが存在することにより、ラベルが決定できないという問題を回避することが可能であることが明らかになった。本研究さらに、Postal (1974)や Bošković (1997)で議論されてきた特殊な ECM 構文の特性が、検証仮説から、導出可能であることを明らかにした。具体的には、ECM 主語の位置にとどまれるものは、投射していない範疇(主要部)のみで、投射した範疇は移動しなければならない。ならない点を指摘し、この事実が検証中の仮説から導かれることを示した。

<引用文献>

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計1件)

- ① 三好暢博、一致関係が成立しない併合操作について、JELS、33 (72 - 78)、2016 [発表時に審査あり]

[学会発表] (計7件)

- ① 三好暢博、Wh-copy 構文は連続循環移動の根拠となりえるか?、第9回 北海道理論言語学研究会、2017年02月18日、北海道
- ② 桑名保智、三好暢博、戸塚将、We've never had trouble in finding red foxes. の finding は動名詞か?、英語語法文法学会第24回大会、2016年10月22日、奈良県
- ③ 三好暢博、(不)完全な一致現象の言語学的意義、第26回日本英語英文学会年次大会、2016年9月10日、東京都
- ④ 三好暢博、日本語における救済効果と再構築効果、第8回北海道理論言語学研究会、2016年3月、北海道
- ⑤ 三好暢博、日本語における肯定対極表現と救済効果、第181回日本言語学会、2015年11月28日、愛知県
- ⑥ 三好暢博、一致関係が成立しない併合操作について、第26回 : 第33回日本英語学会、2015年11月22日、大阪府
- ⑦ 三好暢博、一致と EPP に関して、第8回北海道理論言語学研究会、2015年3月7日、北海道

[図書] (計2件)

- ① 三好暢博、江本博昭、研究社、『言語学の現在を知る 26 考』(菊地朗・他(編))、2016、322 ページ
- ② 三好暢博、研究社、『増補版チョムスキー理論辞典』(原口・他(編))、2016、798 ページ

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

6. 研究組織

(1)研究代表者

三好 暢博 (MIYOSHI, Nobuhiro)

旭川医科大学・医学部・教授

研究者番号：30344633